

第4次小城市行政改革プラン一覧

行	番号	課名	実施する項目(プラン名)	実施する内容	見込まれる効果	効果額の算出方法	取り組み項目
1 人材育成の推進	1	総務課	人事管理の適正化(人員配置の総合管理)	人事評価の有効活用、計画的な人員の配置・調整	組織目標の実現に向けて個人の役割と必要人員を明確にすることで、最小の経費で最大の効果を上げるための組織体制を確保することができる	・効果額の算出なし	ア. 組織目標を基礎とした個人目標・役割の設定及びその評価 イ. 中長期的な人事計画の確立 ウ. 臨時・非常勤職員の地方公務員法の趣旨に沿った任用制度の整備
	2	総務課	職員の資質向上、専門的な技術の習得	小城市人材育成基本方針に基づき職員の育成、研修所研修やOJTを有効活用、階層別、分野別、専門研修、職員の意識改革や能力の強化	判断・対応能力が向上し、能率的かつ質の高いサービスが提供できる	・効果額の算出なし	ア. 多様な職場研修の推進 イ. 能力開発のための体系的・計画的な研修プログラムの確立 ウ. 佐賀県市町等実務研修への職員派遣
	3	総務課	勤務環境の整備	会議時間短縮、恒常的時間外勤務の抑制、休暇の一層の取得促進	長時間労働を抑制し、職員が心身ともに健康で持てる能力を最大限発揮することができる	・人件費抑制により算出	ア. 時間外勤務の事前承認の徹底 イ. 会議のルール化 ウ. 事務手続きのマニュアル化及び引継ぎ方法のルール化 エ. 事務応援制度の検討
2 行政改革の推進	4	企画政策課	行政評価システムの活用	行政運営のマネジメントサイクル(計画-実施-評価-改善)を定着させる。毎年度、事業の優先度、貢献度の評価を行うことで、課題を洗い出し改善につなげる。	職員の目的意識、コスト意識等の意識改革を図ることで、より効果的な予算編成と政策決定の最適化につながる	・効果額の算出なし	ア. 職員研修・評価体制の強化 イ. 年間のマネジメントサイクルの見直し ウ. 政策決定までのプロセス検討 エ. 評価結果の公表
	5	企画政策課	民間活力の導入	市所有施設管理運営等、行政サービスへの多様な民間活力の活用を検討する。また、実施方法等については継続的に見直しを行う。	・多様化、高度化する市民ニーズに適切に対応できる ・効率的・効果的な行政サービスの提供を図ることができる ・民間事業者等における新たな事業機会の創出や投資の喚起を図ることができる	・民間活力を導入した場合の事業費差額 ※PFI事業の場合は、VFMの評価、民間委託や指定管理の場合は導入前後の事業費差額	ア. 民間活力導入が見込まれる施設やサービスの現状把握と関係課ヒアリング イ. 民間活力導入の可能性の検討 ウ. 民間活力導入の実施
	6	企画政策課	協働によるまちづくりの推進	・コミュニティや住民自治に関する情報提供 ・自主的・主体的な地域活動への参加促進	コミュニティや住民自治に関する情報を広く市民や団体に提供し、市民のコミュニティ意識を高め、自主的・主体的な地域活動への参加を促すことで、地域の課題解決や、地域の魅力を活用した地域活性化が進み、住民自治に基づく個性豊かな地域づくり・まちづくりにつながる	・効果額の算出なし	ア. 「協働によるまちづくり検討委員会」での検討 イ. 地域づくり・まちづくりに関する勉強会・ワークショップの開催 ウ. 地域のまちづくりモデル事業の実施 エ. 地域のまちづくり事業実施
	7	選挙管理委員会事務局	選挙事務の見直し	期日前投票所数の検討	期日前投票所の効果的運用によって、業務の削減や人件費の削減ができる	・人件費抑制	ア. 計画の策定、委員会協議 イ. 計画の実施(意見調整) ウ. 計画の実施(再度検討策定、委員会決定、公報) エ. 計画の実施(H33.3市長選挙任期満了選挙より)
8	企画政策課	新たな改革提案と改革推進の強化	新たな改革を受け付け、反映する仕組みをつくる。また、改革提案の進捗管理を行い、各課横断的な検討ができるようコーディネートを行う。	歳入増・歳出減・事務従事時間削減・市民サービスの向上	・効果額の算出なし (新たな改革については、個票を別に作成)	ア. 改革提案制度の仕組みの検討 イ. 改革提案の募集、集約、調整、推進	
3 健全な財政運営の推進	9	財政課	補助金の見直し	・市が交付する補助金の見直し ・補助金申請等書類の見直し	・補助事業の目的・効果等を精査し選択と集中を図る ・補助金に頼る体質からの自立をすることによる地域等の活性化につながる	・効果額算出なし	ア. 補助事業の決算状況の確認、補助金申請書等書類の見直し イ. 行政評価による評価、課題や問題点の洗い出し ウ. ア、イの情報を整理後に補助内容等の精査 エ. 補助団体への周知・説明、補助金の見直し
	10	財政課	自主財源の確保	貸付け、売却、広告等の対象拡大の検討	今後、人口減少や高齢化等による自主財源(主に市税)の減や社会保障経費の増加が見込まれる中、また既存施設の更新を控える中、健全な財政運営の推進につながる	・効果額の算出なし	ア. 既存の歳入源の確認(プラン11～14以外) イ. 新たな財源の確保の洗い出し
	11	総合戦略課	ふるさと納税の推進	ふるさと納税の推進(企業版ふるさと納税・クラウドファンディング)	ふるさと納税を推進し、自主財源の確保を図る。小城市以外在住の寄附をしていただいた方へ、お礼として小城市の特産品を送ることにより、地元業者の売上向上に伴う地域活性化につながる。	寄附額 20億円/平成30年度 報償費の額 9億円/平成30年度 (※ふるさと納税制度の動向により効果額を変更する)	ア. 自主財源確保の推進 イ. 市の知名度向上の推進 ウ. クラウドファンディングの推進 エ. 企業版ふるさと納税の推進
	12	税務課	収納率の向上・滞納整理の強化	市税等の収納率の向上と滞納整理の強化	市民の納税意識の高揚を図るとともに、健全な財政運営を推進するため、市税等の滞納整理を充実・強化する	・効果額の算出なし	ア. 夜間納税相談窓口(第2、第4木曜日)の継続実施 イ. 口座振替やコンビニ収納の推奨と広報の充実(期限内納付の周知・徹底) ウ. 滞納整理マニュアルの作成と関係課による情報共有 エ. 新たな収納率の向上・滞納整理の強化の検討
	13	財政課	受益者負担の見直し	分担金・負担金・手数料・使用料等の受益者負担の見直し	今後、人口減少や高齢化等による自主財源(主に市税)の減や社会保障経費の増加が見込まれ、また既存施設の更新を控える中、健全な財政運営の推進につながる	・効果額の算出なし	ア. 受益者負担の状況確認 イ. 行政評価による評価、課題や問題点の洗い出し
14	財政課	減免制度の見直し	減免制度の見直し	今後、人口減少や高齢化等による自主財源(主に市税)の減や社会保障経費の増加が見込まれ、また既存施設の更新を控える中、健全な財政運営の推進につながる	・効果額の算出なし	ア. 減免の状況確認 イ. 行政評価による評価、課題や問題点の洗い出し	
15	財政課	収支バランスの適正化	歳入減見込み分の歳出激減緩和	今後、人口減少や高齢化等による自主財源(主に市税)の減や社会保障経費の増加が見込まれ、また既存施設の更新を控える中、健全な財政運営の推進につながる	・効果額の算出なし	ア. 総合計画実施計画との整合を図りながら中期財政計画のローリング作業を行う イ. 行政評価制度、事前評価会議等に基づく予算配分を行う ウ. ア、イの情報を整理後、市の全体総量を把握し、基金残高を考慮した予算編成を行う エ. 基金残高の減少を踏まえた事業の精査	
4 業務執行体制の充実	16	企画政策課	マイナンバーの活用	マイナンバーカードの行政サービスにおける利用範囲拡大を検討し、普及を促進する。マイキープラットフォームなども積極的に検討を行う。	行政事務の簡素化、市民生活の利便性向上	・効果額の算出なし	ア. マイナンバーカード普及のための情報収集、検討 イ. マイナポータルの利用促進 ウ. マイキープラットフォーム(自治体ポイント)の検討
	17	財政課	公共施設等の総合管理	公共施設増減の把握と総量削減目標に向けた公共施設等総合管理計画の進捗管理及び個別施設計画の策定	公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することができる	・維持管理経費の減	ア. 公共施設増減の把握 イ. 公共施設等総合管理計画の進捗管理 ウ. 個別施設計画の策定
	18	総合戦略課	公立病院統合検討	小城市民病院と多久市立病院との統合検討(医療機能の充実、経営の合理化・安定化)	医療機能の充実、経営の合理化・安定化、将来にわたり効率的かつ質の高い医療供給体制	・方針が決まり次第算出方法記載するので、現状記載なし	ア. 新病院設立候補地の選定に係るコンサルティング委託 イ. 小城市民病院と多久市立病院との統合検討
	19	企画政策課	窓口サービスの見直し	窓口サービスの課題を洗い出し、関係各課で協議し、より市民が利用しやすい窓口サービスの検討を行う。また、現在3か所ある出張所について、今後の方向性を検討する。	市民に対する窓口の利便性の向上	・効果額の算出なし(出張所閉鎖等あれば検討)	ア. 窓口サービスについての課題抽出、情報収集 イ. 窓口サービスの在り方検討 ウ. 出張所の在り方検討